

# 一般質問



## 八人の議員の一般質問を紹介します。

(通告のうち各三問を掲載しています。)

### 太田 幸一 議員

(新政クラブ)

○災害時「避難場所」選定の課題

解決は

(一般)

問い 避難場所の公的・民間を問わず「耐震基準」は満たされているのか。平成二十五年七月現在で「避難場所」の一覧が各戸配布されたが行政の立場として指定の明確化は、重要かつ住民に理解浸透されていることが肝要と考えるが、見解を問う。

答え 災害時の避難場所は、現在、深川市の施設が三十六カ所、北海道の施設が二カ所、民間施設が八カ所、合計四十六カ所の施設を指定しています。

このうち、昭和五十六年以降の建築基準法の新基準に基づき

に向けて要請を行うべき

(市勢振興)

問い J Rの最近の事故を見ると、安全最優先の基本が抜け落ちていいる。大量輸送性を初め環境性にも優れている鉄道輸送を守る立場で、市民利用者の安全確保を、強く要請すべきであるが、見解を問う。

答え J R北海道の頻発するトラブルとそれに伴うダイヤの混乱は、道民生活に多大な影響を与えており、J R深川駅を擁する本市としても、大変憂慮しているところである。

去る八月十四日にJ R北海道旭川支社長が来市され、一連の事故に対する謝罪と、昨年十一月に策定された安全基本計画に基づき、安全確保に努めていくことが示されました。

これに対し市からは、利用者の安全確保と事故の再発防止、

社員の管理と指導の徹底、輸送ダイヤの早期正常化について、強く申し入れを行ったところである。

今後もJ R北海道より示された安全安心に向けての取り組みの進捗を注視しながら、必要な対応を行ってまいります。

○障がい者支援の拡大と具体的対応は

(福祉・一般)

問い 障がい者福祉施策においては「身体」「知的」「精神」と、さらには「難病」もここに含まれる。市として施策の具体化で雇用やバリアフリーなど「社会モデル」の不足がある。現状で「不足」と感じているところは何であるか、見解を問う。

答え 平成二十六年度から十年間を計画期間とする第三次深川市障がい者計画の策定に取り組んでいます。計画を策定する際の視点として、障がい者への相談支援や住居支援、就労支援、障がい児支援、バリアフリーの促進などが検討課題として挙げられており、施策の具体化が必要ではないかと考えています。

今後は、障がい当事者を初め事業所や市民へのアンケート調

査の実施、当事者や家族、支援事業所や関係団体との懇談会を開催するなど、幅広い策定論議を行い、障がい者が安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて、検討を進めてまいります。

その他通告のあった質問

1. 『非核平和都市宣言』を行っている深川市の平和行政推進の考え方は(教育・一般)

2. 深川唯一の湖「鷹泊ダム湖」の観光資源としての発展的

取り組みの考えは(商工)

3. 市内街路灯のLED化推進を、どのように考えているか(市勢振興)

4. パークゴルフ場の課題解決は(教育)

5. 学校現場等における子供の『いじめ』根絶への対応は(教育)

6. 深川市の都市公園、とりわけ『児童公園』の配置に問題はないか(建設)





## 田中 裕章 議員 (新政クラブ)

○人口減少対策と特色のあるまちづくりについて(市勢振興)

問い 多くの自治体で人口減少対策のプロジェクトチームを置いて専任部署を設けている。特色のあるまちづくりに着手し子育てにやさしい、子育て世代に選ばれるまちを目指して、人口対策の一つとして取り組む本市の考えを伺う。

答え 人口減少対策には、さまざまな施策の切り口があり、自治体の置かれている環境も違うので、推進方策体制は自治体によってさまざまです。

専門部署を設けて取り進めるという視点もありますが、本市においては、幅広い施策を横断的・意欲的に実施することで、人口減少対策の効果を上げるといいう、今の推進体制を当面は続けていく考えです。

また、本市では、子供を産み育てやすい環境をつくるというた子育て支援から、農業や商工業な

どの産業振興を初め、市民が健康で長生きできるような医療や介護などの福祉の充実といった、幅広い施策を横断的に組み合わせる総合的に取り組んでおり、その考え方が本市のまちづくりの特色でもあります。また、本市のイメージをどのように発信することが効果的か、十分研究して、人口減少対策を積極的に推進してまいります。



○深川市立病院の医療連携と病院経営の今後の方向性について(医療)

問い 今の現状を見ると今後、深川市立病院の運営形態の変更が必要ではないか。医療連携と運営形態のその方向性について伺う。黒字経営に向け努力をしているが、方向性が見えにくい。今後の七対一入院基本料の行方と病院経営の方向性について伺う。

答え 北空知各町との医療連携については、検診事業における市立病院利用の協力や在宅医療及び介護保険等に係る業務や患者さんの紹介、また、市立病院を中核とした救急医療体制を維持継続するため、人的支援として医師の派遣や平成二十四年度からは救急医療に係る費用の負担などのご協力をいただいております。

また、運営形態の見直しについては、現在、北空知圏振興協議会民生部会で北空知管内における地域医療の提供体制の確保について調査研究されていますが、経営状況や今後の病院運営などの実情をお伝えするとともに、深川保健所が事務局である北空知自治体病院等広域化・連携検討会議での議論等も見据えつつ、市立病院として、どのような運

営形態にしていくことが最も望ましいか、救急医療に対して現在とられている方法なども参考にしながら、見直しの方向性について検討していく考えです。

七対一入院基本料については、来年度の診療報酬改定の見直し対象であるため、これらの動きを注意深く見守り、患者の動向を見据えつつ、病院経営上、最も有利になる方向性を見きわめてまいります。

○ふかがわ夏まつりについて(商工)

問い 今年も夏祭りが開催されたが、市職員の祭りに対するかわり方について伺う。また、市祭りの実行委員会にも入っているが、他の団体に比べ明らかに祭りへの貢献度が低いと感じるが、どのように捉えているか伺う。

答え 今年のふかがわ夏まつりは、商工会議所が主体となり、関係機関・団体で実行委員会が組織され、深川市も担当所管が計画実行を担う部会などの会議に全て参加するなど、準備段階から後片づけまで深くかわりを持ち支援してきました。

傘踊りには、八百人余りの参加者があり華麗な舞が披露されました。市職員においては、庁内会議や職員掲示板で積極的に参加を呼びかけ、今年は十三人が参加しましたが、たしかに他の団体から比較すると参加数は少ないと認識しています。

夏まつりへの参加は、傘踊りのほか屋台の利用や子供のアトラクションへの参加など、多くの職員もお祭りを盛り上げていると考えますが、職員が市民の皆さんとともにイベントに参加し、祭りを盛り上げていくことが大事ですので、引き続き積極的な参加を促すとともに、イベントPRにも努めてまいります。



その他通告のあった質問  
1. 企業誘致について(市勢振興)



### 和田 秀隆 議員 (日本共産党深川市議員)

#### ○住宅リフォーム助成について (建設)

問い これまでの予算措置の経過を見ても安定期にあると感じるが、条例化への見解を伺う。国・道の支援の対象となっていないため、申し込み開始時期が五月連休後となっている。国や道に対して住宅リフォーム助成制度の創設を求めるべきだが、市の考えを伺う。

答え 住宅リフォーム助成制度は、助成の対象となる改修工事の種類を幅広く認めていることから、市民の方の利用も多く、地域経済の活性化にも、大きく貢献していると考えますが、反面、有利な財源の確保の裏づけが難しいという問題があります。

現状においては、引き続き財源確保に努めながら、継続的な実施を考えていますが、恒常化、通年化に向けての条例化に関しては、道内他市でも緊急的な経済対策として期限を切って条例化

した例はありますが、恒常的な事業化に至った例はありません。本市においても、有利な財源確保の必要性に加えて、今後、利用する市民のニーズが、どの程度継続的に存在するのか把握する必要性もあるため、当面、状況を見きわめながら必要な対応を検討していきたいと考えています。

また、住宅リフォーム助成は、対象となる改修工事の種類が広いため国の交付金の対象にならず、ほかの助成制度の活用も現状難しい状況であることから、北海道などへ特段の働きかけをした経緯はありません。

今後は、他の自治体の動きを見ながら、必要な対応に努めていく考えです。



#### ○介護保険事業について(福祉)

問い 厚生労働省が介護保険で要支援一・二と認定された要支援者を保険給付の対象から外し、市町村が裁量で行う地域支援事業に移すという、あんまりな内容の方針を出しているが、市の該当者はどのくらいいて、どうなっていくのか、また、この制度改悪に対する市の見解を伺う。

答え 平成二十四年度の本市の要支援一及び二の方は三百七十人で、その内、実際に介護予防給付サービスを利用している方は月平均で二百二十六人、給付費は九千七百七十九万八千円で、介護保険全体の給付費の四・八％となっています。

要支援者の市町村事業への移行については、本市を含め全道各市から不安や懸念を示す意見が挙がったことから、北海道市長会として国への要望等を検討することになり、また、全国市長会では声明を出しています。

本市としては、社会保障審議会介護保険部会の今後の動向を注視しながら、制度改正に対応すべく検討、準備するとともに、北海道市長会など関係団体と連携し、必要に応じて意見反映な

ど適宜対応していく考えです。



#### ○天体観測室について (教育)

問い まあぶオートキャンプ場で行われている星空教室に貸し出されている機材の外部バッテリーが、導入時から一度も更新されず、導入時から一度も更新しないと聞いている。今後の活動の広がりのためにも外部バッテリーの更新が必要と感じるが、機材の保守管理を伺う。

答え 天体観測室では、移動用天体観測望遠鏡を三台保有しており、まあぶオートキャンプ場を訪れる家族連れ等を対象に開催されている星空教室の際に、貸し出しを行っています。外部バッテリーが現在三台とも故障して、充電ができない状態にあり、利用時には、それぞれの施設から電源を引いて、使用している状況です。

現状は、ごくわずかな利用ではありますが、生きがい文化センターの天体観測の利用が伸びていることから、更新については、今後の利用状況を見きわめながら、検討していく考えです。

#### その他通告のあった質問

1. 公営住宅の設備について (建設)

2. 生活支援施策について(福祉)

3. 市立病院について(医療)

4. 納内診療所について(福祉)

5. 雇用対策について(福祉・労働)

6. 公共施設の経費節減について(一般)

7. リバーサイドパークゴルフ場について(教育)



## 小田 雅一 議員 (公政クラブ)

### ○農業の担い手対策について

(農業)

**問**い 家族労働力を超えてまで規模拡大する農家がいったり、両親が高齢により農作業することが難しくなってくるなど、労働力不足の農家がふえると考えられる。その対応として作業受託組織についての対応がされてきているが、現状と今後の見通しについて何う。

**答**え 本市においても、農業従事者の高齢化や担い手不足に伴う離農や規模縮小が進む中で、近隣農家等による離農跡地の継承などにより、個別経営の規模拡大が進んできています。個別の農家によっては、経営体の労力の負担軽減や、機械や施設への投資の抑制などによる経営安定化の観点から、数戸の農家による法人経営化や、作業受託組織を活用した経営を志向する動きが拡大してきています。

J Aきたそらちの報告では、深



川市内において、作業受託組織はここ数年増加傾向にあり、現在、二十三の組織が活動を行っており、各農家からの依頼に基づいて、防除作業や収穫作業、あるいは乾燥調製作業などさまざまな作業を請け負っているところですが、また、農業従事者の高齢化や担い手不足の現状から、今後、市としても、農家の作業受託組織への労働力の依存が拡大していくものと考えています。

### ○地域防災体制について(一般)

**問**い 地域防災体制の見直しは、第五次深川市総合計画でうたわれている。災害のリスクを減らすには、町内会やコミュニティ組織単位での防災に対する取り組みが急がれる。これまでの自主防災組織の立ち上げに向けての状況と、防災活動への支援内容について何う。

**答**え 自主防災組織づくりは、地域防災の重要な課題の一つと認識していますが、本市においては、残念ながら現時点では、結成に至っていない状況です。

しかし、納内地域づくり推進協議会が実施している納内防災マップや住民台帳作成の取り組み、新五月町内会の防災マップづくりなどは、まさしく自主防災活動であると考えますので、自主防災組織の立ち上げなどについてお話させていただくとともに、こうした取り組みが他の地区にも広がっていくことによって、自主防災組織の結成につながるよう、防災教室等の機会を通じて啓発を行っていきま

す。また、本市では、町内会などが実施する防災訓練や防災教室等

に對して、地域防災活動支援事業として、経費の助成を行うとともに、講師として担当職員を派遣するなどの支援を行っているほか、協働のまちづくり活動支援事業でも防災マップの作成などを含む地域活動に對し助成を行っています。

これらの取り組みの積み重ねによって、防災に對する意識の高揚が図られ、地域防災体制の強化につながっていくものと考えていますので、今後も支援に努めていきます。

### ○担い手への農地集積について

(農業)

**問**い 農地の流動化が進み、担い手への農地集積が進むものと予測される。将来を見据え、農業生産法人へ移行したり、また、分散圃場を交換分合し集団化させることで、使いやすい農用地にすることが重要な施策と考える。農業委員会としての今後の課題について何う。

**答**え 農地集積により、規模拡大を図る担い手農業者が、安定的な土地利用型農業経営を確立していくためには、効率的な圃場形態による生産性の向上を図

ることが重要であり、分散圃場の集約化や基盤整備事業による圃場の大型化・労働力の確保などが将来の大きな課題と考えているところですが。

農業委員会としては、農地のあっせんなどの農地利用調整時に、担い手への農地集積に對し、十分配慮する中で、将来に向けて、担い手農家が所有する分散圃場の集約化や、作業効率に優れた圃場を形成するために有効な手段となる交換分合事業の取り組みの可能性について、今後、さらに検討するとともに、基盤整備事業や農業経営の法人化に向けた地域の取り組みに對しても、市やJ Aきたそらち、土地改良区などの関係機関・団体と連携を取りながら、適切な対応に努めていく考えです。

### その他通告のあった質問

1. いじめ防止の取り組みについて(教育)
2. 有形文化財の保護、管理について(教育)



**楠 理智子 議員**  
(民主クラブ)

**○農業対策について** (農業)

**問い** 農家戸数が減少し後継者不足が続いている、農業経営や農業後継者の確保のため、男女共同参画計画の女性の委員や審議会委員の拡大の視点からも、女性の立場に立った意見や提言も必要と考える。女性農業委員の登用の考えについて伺う。

**答え** 本市の農業委員定数は、深川市農業委員会委員定数等に関する条例により二十七人と定められています。現在、女性委員はいない状況です。

道内他市町村の状況は、百七十カ所の農業委員会があり、二千四百二人の農業委員のうち、女性農業委員は四十八カ所、七十人で、全体の二・九%というのが実態です。

女性農業委員の登用については、国の男女共同参画基本計画では三十%とされ、平成二十二年三月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画においても

女性農業委員の登用増のための普及・啓発を実施すると示されています。

農業委員会としては、委員会活動の活性化のためにも、地域の意欲ある女性委員が現れることは、望ましいものと考えるところであり、来年七月の改選期に当たり、市内の関係機関や農業団体と十分連携を取りながら、農業委員会だによりにより、委員会の役割・活動の紹介や農業委員統一選挙の周知を図るなど、女性農業委員登用の環境づくりに努めていきます。



**○建設業の技術者不足について** (建設・労働)

**問い** 建設業関連の技能技術者不足などで労働者の確保ができて

ず、公共工事入札が不調になったなどの報道がある。深川市における建設業で技術者不足で工事入札が不調、受注したが工期が遅れているなどの状況について伺う。

**答え** 市内の建設業者の受注状況について、深川建設業協会に各業者の状況について伺ったところ、各社とも技術者などの調整を図りながら、今のところ入札に参加しているが、今後発注される予定の北海道などの工事については、どの会社も入札参加できずに不調に終わる可能性があるのではないかと、このことでした。

市が発注する工事の入札への参加についても、他発注機関の受注状況に加え、市内業者は、この十年余りで半数近くまで減少していることなどもあり、今後厳しい状況となることが懸念されています。

建設業者が入札に参加する場合は、施工可能な体制を整えた上で入札するものと考えますので、受注後、技術者などの不足を理由に、工期内に工事の完成ができないという事態は生じにくいものと思われませんが、下請

け業者や技能者の不足など、工事に影響する情報がある場合は、工期設定など、可能な範囲で対応していく考えです。



**○私学振興について(市勢振興)**

**問い** クラーク記念国際高等学校は地元の市民とのかかわりを持つてきている。今後も継続して深川市に根づいてもらうために、要望を把握して支援していく必要がある。また、元気の泉キャンパスは施設が老朽化しているが、補修や改修の支援についても伺う。

**答え** 元気の泉キャンパスは、建築後四十年以上が経過しており、今後、施設の老朽化が進み、大規模な改修が必要になると推察していますが、平成十五年度に行われた玄関・ホール部分の改修時には、その経費の一部を深川市が助成しており、必要に応じて対応しているところでは

元気の泉キャンパスには、毎年スクーリングで二千人を超える全国各地のクラーク高校生等が訪れ、本市の地域振興に多大な役割を果たしていると認識していますので、施設の整備方針等を確認する中で、どのような支援ができるのか、検討していく考えです。



**その他通告のあった質問**  
1. 過疎対策について(市勢振興)



### 北畑 透 議員 (平成公明クラブ)

#### ○地域包括ケアシステムについて

**問** 在宅の要介護高齢者が二十四時間三百六十五日、三十分以内に介護・医療・生活支援のサービスを受けられるのが地域包括ケアであり、その中核の二十四時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護と看護サービスを早急に取り組む必要があるが、市の考えを伺う。

(福祉)

**答** 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、本市のよくな過疎地域においては、夜間働いてくれる介護・看護職員が確保できるのか、利用する中、重度の要介護者がどの程度見込まれる事業所として採算が取れるのかといった大きな問題があります。また、現在、介護保険事業所を運営している法人からも、現事業所の人材確保すら容易ではない中で、参入は難しいという声があったことから、次期計画以降の検討課題としたところです。

なお、同じく中・重度の要介護者を対象者とする小規模多機能型居宅介護支援事業所が昨年四月に開設されましたが、これは通い、泊まり、訪問などのサービスを柔軟に提供するもので、大変有効なサービスとなっており、現在定員二十五人の登録に加え待機者がいる状況から、本市としては、このサービスの拡充を優先して検討したいと考えています。

このサービスの拡充を優先して検討したいと考えています。



#### ○企業会計のあり方と上下水道について

(衛生・建設)

**問** 来年度から水道と下水道事業に民間企業並みの会計基準

が適用になるが、債務超過になると、そのことで北海道で二番目に高い水道料金が上がる心配もある。また来年四月以降消費税が八%、十%になった場合、その影響も心配されるが影響と対応について伺う。

**答** 公営企業会計制度の見直しによる水道事業への影響は、現時点で判断できない状態ですが、料金については、見直しによる影響がないよう、一層の経営努力が必要であると考えています。

消費税率の改定があった場合には、水道料金・下水道使用料ともに、条例改正等、所要の手続きを取り、料金・使用料に転嫁していくところですが、これに伴う影響については、収入・支出の両方に反映されるため、すぐに影響はないものと考えていますが、利用者が増税分を節約し、減収となることは考えられるところです。

なお、水道料金については平成二十七年まで、下水道使用料については二十九年まで、現行料金をそのまま据え置きすることになりましたので、消費税率の改定があった場合は、そ

れに伴う料金・使用料の改定はありませんが、それぞれの算定期間内、実質的な改定はないものと考えています。

#### ○胃がんの大きな要因とされるピロリ菌について

(福祉)

**問** ピロリ菌が原因の病気には慢性胃炎・胃と十二指腸潰瘍・胃ポリープ・萎縮性胃炎と胃がんなどがあるが除菌が早いほど効果的である。保険が適用になり胃がんの予防と患者数の減少が期待されるが、苦しいバリウム検査を減らし胃がんリスク検診制度の導入について伺う。

よる検診を行っていく考えであり、現時点において胃がんリスク検診の導入は考えていません。なお、今後、国の調査研究により、胃がんリスク検査の胃がん検診における有効性などが示された場合には、検討していく考えです。

**答** 胃がん検診の有効性については、今年七月に厚生労働省の研究班により、有効性評価に基づく胃がん検診ガイドラインがまとめられています。血液検査でピロリ菌の有無を確認するペプシノゲン検査や、ヘリコバクター・ピロリ抗体検査については、死亡率減少効果の確定的判断が得られなかったことから、住民検診には推奨しないとされ、胃のX線検査を推奨していますので、専門家による胃がん検診ガイドライン及び国の指針に基づき、引き続き、胃のX線検査に

- その他通告のあった質問
1. エネルギー戦略について(市勢振興)
  2. ワクチンと検診による子宮頸がん予防について(福祉)





## 田中 昌幸 議員 (民主クラブ)

### ○教育委員会制度のあり方について

**問い** 教育委員長という組織のトップとしての重責を果たすには、大変なご労苦とプレッシャーがあるものと推察し、来年四月の中学校統合など大きな転換期に就任されることに心よりの敬意を表しつつ、宮田教育委員長の決意について伺う。

**答え** 平成十八年、少しでも故郷深川の教育に役立てるのならと教育委員をお引き受けし、今年八月、前上垣委員長の退任を受け、微力ではありますが委員長の職を引き受けることになりました。教育関係者でも経験者でもない私が大役を務められるか思案しましたが、現在求められている学校教育のあり方、学校・家庭そして地域が一体となって子供たちを守り育てていくことを、地域住民の一人として、担い支えていきたいと考えました。

力の地域間格差と学力低下、さらには不登校問題など、多くの課題を抱えておりますが、丁寧に糸口を探りながら、改善に向け、努力していかなくてはならないと考えています。

今まで色々な機会を通じ、学校現場の意見を聞く努力をしてまいりました。私は、子供たちの基礎的学力の向上は、良質な教育指導とその継続にあると考えます。さらには、児童・生徒の個性能力を見きわめ、最大限発揮するような教育も必要と考えます。

現在、市内千三百六十人余りの子供たちの能力とその可能性を止めることなく、開花させられるような学校教育でありたいと願うところです。

さらに、教育委員会は、社会教育、図書館、文化振興を担う生涯学習課、スポーツ全般を担うスポーツ振興室、そして、子供たちの安全安心な給食と大切な食育を担う給食センターなど多岐にわたっています。今後はそれら

の部署が、バランスよく向上していくことが、深川市の教育全体のさらなる振興発展につながると思います。

現場をしつかりと見据え、きめ細やかな教育行政を実現すべく努力する所存ですので、ご指導ご鞭撻をよろしくお願いします。



### ○街路灯、防犯灯のLED化について

(市勢振興)

**問い** 今年度砂川市では全街路灯千四百灯を六千八百万円の予算でLEDへの取りかえを進めており、その際に精緻な現地調査と必要箇所の見直しが行われている。早期対応の優位性と、深川市内二千二百灯の防犯灯設置箇所の調査と検討議論について伺う。

**答え** 市では、過去に町内会と電力会社で整理した、電灯の種

類やワット数ごとの灯数などの情報はいただいておりますが、実際の改修計画を立てるためには、街路灯の位置や灯具の種類などを正確に把握した上で、作業手順の検討や灯具に応じた電灯の選定など、技術的な検討を行わなければなりません。

そのため、現在協議中ですが、市内の電気工事会社で組織する道北電気工業業協同組合深川支部に協力をお願いし、効率よく調査を進める考えです。

また、これを機会に、移設や廃止などを希望される町内会とは十分協議し、可能な内容については対応していく考えです。



### ○組織機構、職員採用について

(一般)

**問い** 障がい者雇用は、特別枠を設けるべきで、その雇用に関しては安定を図るとい法律の趣旨がある。採用については正規職員採用が当然のことと考えるべきであり、非常勤職員と他

の職員との待遇差はあってはならないと考えるが、市の考えを伺う。

**答え** 現在、障がい者の非常勤職員としての採用については、法定雇用率を達成するための短期的な対応として考えていますが、その待遇等は、庁舎の関係もありハード面における職場の環境や配属先の検討などを行う必要があることから、採用時にあって、職場でどのような支援が必要なのか、十分な話し合いの上、業務に従事しています。

市としても安定的な障がい者の雇用促進を図るということは当然のことと考えますので、臨時的に採用すればいいと考えているわけではなく、法に定められた障がい者の雇用率の達成に向け、適切な対応に努め、市として障がい者の職員採用のあり方について、さらなる検討を進めていく考えです。

その他通告のあった質問

1. 統合による学校跡地について(教育)

2. 住宅リフォーム、店舗リフォーム助成制度について(建設・商工)



## 東出 治通 議員 (公政クラブ)

○都市農村交流センターについて (農業)

問 「まあぶ」の利用料は財政収支改善により、六百円に値上げ改定された。大規模改修、リニューアルオープンに合わせ、多くの方に利用していただくために、近隣町の温泉施設と同水準である従前のワンコイン五百円に戻すことが望ましい。料金改定について伺う。

答 え 都市農村交流センターまあぶでは、今回の大規模改修により、老朽化している部分の改修を行い、施設の長寿命化を図ることと、メンテナンス費用の軽減や、照明のLED化によるランニングコストの軽減、さらに、本館の内部や浴室の改修、露天風呂の拡充による、利便性や集客力の向上が見込まれます。健全な運営の確保という観点を踏まえても、ある程度の入館料の減額は、可能なものと考えられますので、近隣の温泉施設が五百円の入館料で営業

していることも考慮し、大規模改修後のリニューアルオープンに合わせて、指定管理者と十分に協議を行いながら、入館料改定について、前向きに進めていく考えです。



○地上デジタル放送難視地区の状況について (一般)

問 い 市内の地上デジタル放送難視地区は九地区、全八十八世帯。現在は衛星放送で暫定的に対応している。今後、恒久対策の手法によっては高額な世帯負担となる地区も出てくる。負担軽減

策について地区別、世帯別にどのような対策を考えているか伺う。

答 え 地上デジタル放送の難視地区の恒久対策の実施に当たっては、共聴対策・個別対策ともに、国やNHKの助成制度により負担軽減が図られています。共聴対策においては、施設規模や設備内容、加入世帯数等により、対象世帯の負担が高額となる地区もあります。

このような地区については、地上デジタル放送に移行した際に、一般の家庭がアンテナや配線などの取りかえ工事に要した金額と比較して、同程度の負担に抑えられるよう、市としても世帯負担の軽減を図る方策を検討しています。

○適齢期妊娠奨励事業について (福祉)

問 い この種の奨励事業はあくまでも広報啓発活動にとどめるべきものであり、単純に年数で区切って奨励金を交付するという手法は差別につながる。行政が家庭の私的領域に金品をもって干渉することは許されない。事業の見直しについて伺う。

答 え 適齢期妊娠奨励事業は、医学的妊娠適齢期に出産することの動機づけとしての効果を期待する事業であり、その意味では意義あるものと考えています。今年度から始めた事業であり、事業の成果を評価するにはもう少ししばらく期間が必要と考えているところですが、その後については、目的と制度設計が整合し、合致しているか、議会論議も踏まえて事業のあり方を検討していく考えです。



その他通告のあった質問

1. 子宮頸がん予防ワクチンについて(福祉)
2. 不妊治療費助成について(福祉)

## お 知 ら せ

- 第4回定例会は、12月3日(火)から12日(木)まで開催する予定です。
- 冬期間の議場は寒くなりますので、傍聴の際は暖かい服装でお越しください。
- 市のホームページには、議会事務局のサイトがあり、会議録の検索や議会だよりなどを掲載しています。市民の皆さんにより身近な市議会となるよう、今後も、さまざまな情報を掲載してまいりますので、ごらんください。

○議会事務局ホームページ <http://www.city.fukagawa.lg.jp/cms/section/gikai/index.html>